

2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加藤 行正
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	10,894	16.8	610	43.3	712	43.7	505	37.9
2022年1月期第3四半期	9,326	△4.9	426	38.8	496	36.4	366	54.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期第3四半期	736.86		—					
2022年1月期第3四半期	537.90		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	11,911	8,367	70.2
2022年1月期	10,556	7,868	74.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 8,367百万円 2022年1月期 7,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年1月期	—	0.00	—		
2023年1月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	13.8	675	14.7	750	12.6	525	9.7	765.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年1月期3Q	819,600株	2022年1月期	819,600株
------------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2023年1月期3Q	133,326株	2022年1月期	133,326株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年1月期3Q	686,274株	2022年1月期3Q	681,932株
------------	----------	------------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
2. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,284,092	3,872,166
受取手形	155,171	116,684
電子記録債権	342,257	268,100
完成工事未収入金	2,598,465	950,192
契約資産	-	2,482,161
有価証券	180,619	100,072
未成工事支出金	316,882	36,987
その他	120,871	279,039
貸倒引当金	△710	-
流動資産合計	6,997,649	8,105,404
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	146,445	138,898
機械及び装置（純額）	873,787	1,074,160
土地	919,513	907,413
リース資産（純額）	46,286	34,726
建設仮勘定	-	3,504
その他（純額）	7,735	5,469
有形固定資産合計	1,993,767	2,164,172
無形固定資産	16,525	14,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110,231	1,226,182
破産更生債権等	12,500	12,500
繰延税金資産	76,032	66,463
その他	400,487	369,354
貸倒引当金	△51,064	△46,264
投資その他の資産合計	1,548,187	1,628,235
固定資産合計	3,558,481	3,806,584
資産合計	10,556,130	11,911,989

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	711,317	835,651
工事未払金	900,873	1,130,674
1年内返済予定の長期借入金	55,862	66,672
リース債務	13,540	14,010
未払法人税等	25,549	163,265
未成工事受入金	179,396	-
契約負債	-	111,785
工事損失引当金	3,500	5,820
完成工事補償引当金	37,564	31,470
賞与引当金	45,063	95,465
その他	271,030	501,341
流動負債合計	2,243,696	2,956,157
固定負債		
長期借入金	-	127,772
リース債務	57,130	46,562
退職給付引当金	283,512	305,453
役員退職慰労引当金	98,960	104,800
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	443,592	588,577
負債合計	2,687,289	3,544,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	397,437	397,437
利益剰余金	7,320,320	7,771,288
自己株式	△508,029	△508,029
株主資本合計	7,666,028	8,116,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,812	250,257
評価・換算差額等合計	202,812	250,257
純資産合計	7,868,841	8,367,254
負債純資産合計	10,556,130	11,911,989

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年2月1日 至2021年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)
売上高		
完成工事高	9,283,937	10,852,562
兼業事業売上高	42,097	42,179
売上高合計	9,326,035	10,894,742
売上原価		
完成工事原価	8,236,539	9,610,252
兼業事業売上原価	20,957	19,114
売上原価合計	8,257,497	9,629,366
売上総利益		
完成工事総利益	1,047,397	1,242,310
兼業事業総利益	21,140	23,065
売上総利益合計	1,068,538	1,265,375
販売費及び一般管理費	642,125	654,382
営業利益	426,412	610,992
営業外収益		
受取利息	3,404	2,490
受取配当金	16,240	22,105
貸倒引当金戻入額	-	4,800
保険解約返戻金	25,977	36,760
受取賃貸料	9,865	12,348
生命保険配当金	6,051	22,482
物品売却益	2,995	7,021
その他	15,392	3,438
営業外収益合計	79,928	111,446
営業外費用		
支払利息	2,609	2,544
賃貸費用	5,824	6,531
支払手数料	1,000	-
その他	853	558
営業外費用合計	10,287	9,634
経常利益	496,053	712,804
特別利益		
固定資産売却益	1,149	36,823
特別利益合計	1,149	36,823
特別損失		
減損損失	-	12,100
固定資産除売却損	8,243	0
抱合せ株式消滅差損	10,105	-
特別損失合計	18,349	12,100
税引前四半期純利益	478,853	737,528
法人税、住民税及び事業税	139,370	238,720
法人税等調整額	△27,327	△6,882
法人税等合計	112,042	231,837
四半期純利益	366,811	505,691

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができませんが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が43,869千円増加し、売上原価は45,041千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,171千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,905千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」に表示しておりました「完成工事未収入金」のうちそれらに含まれる契約資産に相当する金額を、また「流動負債」に表示しておりました「未成工事受入金」に含まれる契約負債に相当する金額を、第1四半期会計期間よりそれぞれ「契約資産」、「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
外部顧客への 売上高	3,732,972	3,678,920	644,887	1,227,157	6,414	35,682	9,326,035
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,732,972	3,678,920	644,887	1,227,157	6,414	35,682	9,326,035
セグメント利益	176,479	95,617	110,231	23,070	464	20,548	426,412

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	環境関連工事 事業	建築事業	機械製造販売等 事業	再生可能エネル ギー等事業	
売上高							
官公庁	3,306,774	47,782	5,208	—	—	—	3,359,765
民間	2,197,696	3,178,805	594,438	1,521,856	6,957	35,222	7,534,976
顧客との契約から 生じる収益	5,504,470	3,226,588	599,646	1,521,856	6,957	35,222	10,894,742
外部顧客への 売上高	5,504,470	3,226,588	599,646	1,521,856	6,957	35,222	10,894,742
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,504,470	3,226,588	599,646	1,521,856	6,957	35,222	10,894,742
セグメント利益 又は損失(△)	397,117	78,795	118,097	△5,946	1,896	21,031	610,992

(注) セグメント利益又は損失の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期会計期間より、前事業年度において「特殊土木工事等事業」に含まれていた「太陽光設備関連の建設」の事業について、カーボンニュートラルに向けた環境工事に注力するため組織的な変更をおこなったため、また、金額的な重要性が増したため、「環境関連工事業」と名称を変更し、新たに報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

会計方針の変更

第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「特殊土木工事等事業」の売上高は44,629千円増加、セグメント利益は2,848千円増加し、「住宅関連工事業」の売上高は9,900千円減少、セグメント利益は1,722千円減少し、「環境関連工事業」の売上高は9,140千円増加、セグメント利益は2,297千円減少しております。「建築事業」、「機械製造販売等事業」、「再生可能エネルギー等事業」については影響額はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、徳倉建設株式会社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、2022年11月14日に公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,732,972	40.0	5,504,470	50.5	1,771,498	47.5
住宅関連工事	3,678,920	39.5	3,226,588	29.6	△452,332	△12.3
環境関連工事	644,887	6.9	599,646	5.5	△45,240	△7.0
建築	1,227,157	13.2	1,521,856	14.0	294,698	24.0
機械製造販売等	6,414	0.1	6,957	0.1	542	8.5
再生可能エネルギー等	35,682	0.4	35,222	0.3	△460	△1.3
合計	9,326,035	100.0	10,894,742	100.0	1,568,707	16.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	4,650,262	47.3	6,559,603	46.5	1,949,341	41.9
住宅関連工事	3,728,501	37.9	3,249,539	22.9	△478,962	△12.8
環境関連工事	515,094	5.2	951,730	6.7	436,636	84.8
建築	939,461	9.6	3,395,657	23.9	2,456,196	261.4
機械製造販売等	6,414	0.1	3,746	0.0	△2,668	△41.6
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	9,839,733	100.0	14,200,275	100.0	4,360,542	44.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,098,348	75.0	3,228,686	49.5	130,338	4.2
住宅関連工事	271,587	6.6	133,237	2.0	△138,349	△50.9
環境関連工事	169,523	4.1	594,303	9.1	424,780	250.6
建築	591,273	14.3	2,562,629	39.3	1,971,355	333.4
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,130,733	100.0	6,518,857	100.0	2,388,124	57.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。